

地域経済の再生策「栄村の地域内再投資と地域経済循環」から学ぶ

三丁目 薄井 孝彦

「小さいからこそ輝く町づくり」のかなめは、生き生きとした住民活動と地域循環型の産業振興

全国各地の「町づくり」のとりくみに学ぼう！！

先日、「地域づくり」研究で有名な京都大学教授の岡田知弘（おかだともひろ）先生の講演を聞く機会を得た。実に示唆に富んだ話で、今後の池田町の「町づくり」を考えるとき、大いに参考となると感じたので、その概要を紹介したい。

1. 地域衰退の原因

多国籍大企業重視の構造改革政策が地域衰退をもたらした

1980年代後半以降、東京を除く多くの地域（まち、むら）で、人口は減少局面に入り、就業構造の変化が起こった。パート、アルバイトなどの不安定雇用が増えるなか、就業者総数が戦後初めて減少し、農林水産業・製造業の人口が減少し、サービス業（情報・福祉医療サービス）が増大し、地域経済は現在なお

衰退傾向にある。（この点は池田にも該当）

この原因として、80年代半ば以降の企業（とくに自動車、電気機械）生産と資本投資が海外へ移転し、この影響を受け国内工場の閉鎖、リストラが促進され、新規の国内工場立地件数が大幅に減少した。

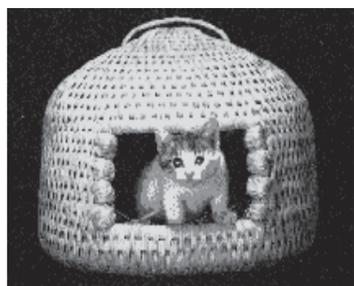
また、海外進出企業の進出先での活動をやり易くするため、政府は農産物、繊維、木工製品などの輸入促進を進めたため、国内の農業や地場産業が著しく衰退した。

このような二重の国際化と多国籍型の大企業重視の構造改革政策が地域衰退の原因となった。

2. 戦後の地域開発政策

大型公共事業・企業誘致の地域開発政策が地域を疲弊させた

戦後行われた大型公共



栄村特産民芸品 ねこつぐら

事業で企業誘致する地域開発政策は、地域経済の向上に役だっていない事例が多い。その原因は、大型公共事業が大手ゼネコンにのみ利益をもたらす、地域経済への波及効果が少ない上に、巨額の地方財政負担をもたらしたことにある。

さらに、企業誘致に成功したとしても、利益は本社に移転し、地域内に再投資されないこと、国際化のなかでより安い労働条件を求めての「工場」の海外移転、撤退（概ね10年程度）なども原因として上げられる。

3. 地域経済再生の道

長野県栄村の「地域連携による内部循環型経済」のとりくみが地域を変えた

地域経済再生の決定的要素は地域内にある経済

主体（企業、農家、協同組合、地方自治体）が、毎年、地域に再投資を繰り返して、地域に仕事と所得を生みだし、生活が維持・発展されることである。

この良い実例として長野県の栄村のとりくみをあげることができる。

栄村は、北信濃の大豪雪地帯の小さい自治体（人口約2600人、約930世帯）である。

1998年に高橋彦芳氏が村長に就任して以来、「地域連携による内部循環型経済」を掲げ、知恵と

工夫により着実な成果を上げてきた。

栄村の地域産業おこしのセンターである財団法人・栄村振興公社（観光宿泊施設※1）と有限会社・栄村物産センターは公社の黒字化を目的とせず住民の生活向上という「公共性」を第一に運営されている。

公社で使用する食材の調達には年間4千万円以上にのぼるが、その調達はデイスカウトショップではなく村内優先・定価買い取りとなっており、

表 栄村振興公社の経費別村内調達額・率（2001年度）

項目	調達額(万円)	村内調達率(%)
消耗品	93	42
飲食材料費	4,279	45
売店材料費	3,418	54
光熱水費	3,254	45
租税公課費	11,365	100
人件費	4,801	100
その他	4,801	57
計	28,331	70

（資料） 栄村振興公社 岡田知弘著「地域づくりの経済学入門」



げたばきヘルパー（栄村ホームページより）

村内の個人商店や食材供給農家にも公社経営の利益が波及する工夫がなされている（前ページ参照）。

また、栄村物産センターは「道の駅 信越さかえ」に出店して、村内の農産物、高齢者の匠の技から生み出される工芸品、農産加工品は公社ではマージンなしで販売斡旋し、生産者の所得安定に寄与している。

村の財政支出も地域経済と結合させることに心がけられている。

また、自治体活動は、「行政と住民が補完しあう実践

的な住民自治を進める」との観点から、徐雪作業・雪ふみ事業・田直し事業・道直し事業なども村内経済の循環に役だっている。

居宅介護を支えている住民による有名な「げたばきヘルパー（114人）」（※2）の支払い賃金は約1275万円にのぼり、福祉と地域経済との連携が形成されている。

なお、栄村の高齢化率は約40%と高いが、介護保険料は月額1950円と長野県3200円の61%程度に留まっている。

4. 池田町として学ぶこと

以上の栄村の実践は、高橋村長個人の力量だけでなく、住民の総力を集め議論し合い、その地域の実情に最も合った方法を決め、行政への住民直接参加で村づくりを進めていることに深く学ぶべきだろう。

池田町にも池田町独自の発展のみちすじがある。

それを考える際に、栄村の「地域連携による内部循環型経済」に深く学ぶ価値は大きいと思う。

栄村をはじめ他市町村の経験をよく分析し、わが町に引き寄せて理解を深め、地域活性化のみちを探っていく



村単独の道直し事業（同HPより）



雪害救助員（村の非常勤職員）（同HPより）

たいと考えている。

※1 栄村振興公社

従業員30人、利用者約16万人、営業利益約3億円、村内消費額約2億1000万円、1戸当たり約22万円。

※2 げたばきヘルパー

集落の住民ヘルパー（有資格者）が村社会福祉協議会に登録しワーキングチームを

第52回自治体学校に参加して

中島 牛越 邦夫

7月31日～8月2日に福井県で開かれた自治体学校に薄井さんといっしょに参加しました。

今回のテーマは、「守ろう！憲法にもとづく地方自治、検証しよう！『地域主権』。全体会で行われた記念講演・特別講演では、民主党政権のもとでの「国と自治体の行政の変化」と、それに対する「取り組みの方向」について具体的に聞くことができました。

とくに、菅内閣の「日米軍事同盟重視、新自由主義路線の強化」は、自公政権と同じ道をたどると明快に示されたのが印象的でした。

高橋彦芳氏講演（2004年8月21日）から引用。

（参考文献）

「地域づくりの経済学入門」岡田知弘著、自治体研究社

また、「人間の命、基本的人権を、地域の個性に合わせて守り発展させる地方自治運動が求められる時代」であることが強調されました。

分科会では「地域・自治体財政分析から自治体政策の総合デザインへ」に参加しました。そこでは、自治体財政の状況から何を学び、どのように実践するかが議論されました。

地域資源（資産）をどのように測定するか、優先順位は適切か、住民参加の自治体活動はどうか、自治体間の自発的・自主的な「共存」はあるか・・・など多くの課題が提起された自治体学校でした。